

横浜市景況・経営動向調査 第46回

特別調査 - 市内企業の資金需要と資金調達環境について -

横浜市経済局 2003年9月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業の資金需要と資金調達環境について -

特別調査回収数 395 社 (回収率: 42.2%)

市内本社企業			市外本社企業	合計
大企業	中堅企業	中小企業		
49 (110)	133 (273)	174 (419)	39 (134)	395 (936)

注 下段の()内は発送企業数

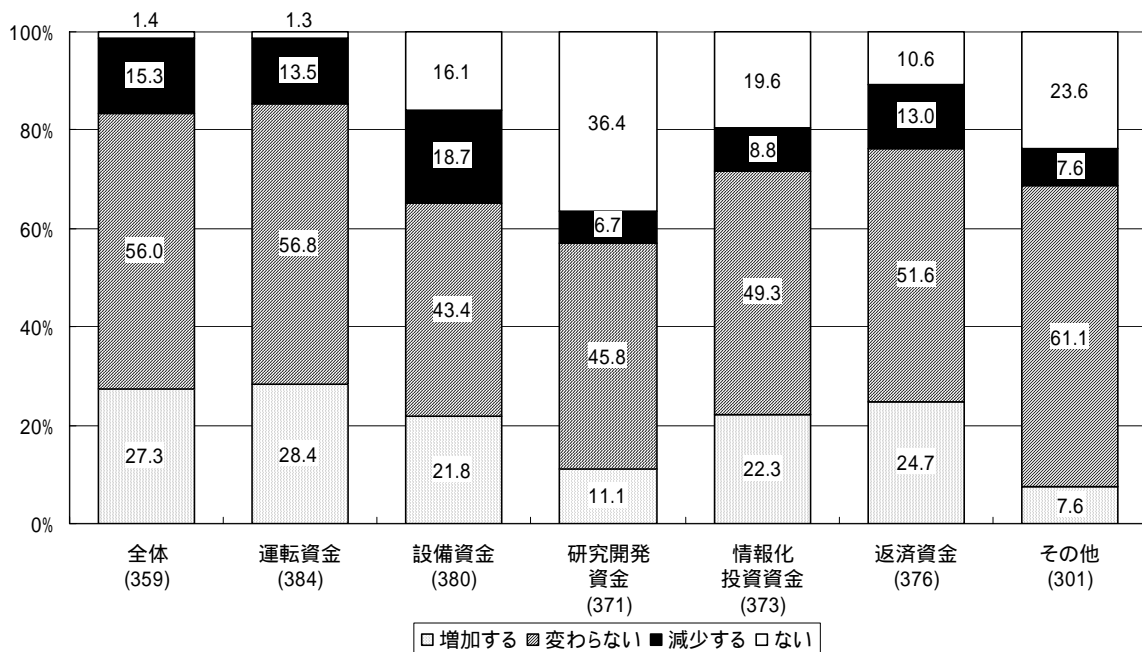
1 資金需要・資金調達について

(1) 資金需要の状況

昨年度(2002年度)と比較した市内企業の今年度(2003年度)の資金需要見通しは、「変わらない」が56.0%で最も高い回答となっているが、「増加する」が27.3%、「減少する」が15.3%となっており、昨年と比較して資金需要が増加すると回答した企業が、減少すると回答した企業を上回っている。

資金需要の状況を目的別に見ると、「増加する」の割合が最も高かったのは運転資金(28.4%)であり、以下、返済資金(24.7%)、情報化投資資金(22.3%)、設備資金(21.8%)の順で、「増加する」という回答が高くなっている。ただし、設備資金、情報化投資資金等の投資関連の資金需要については、「増加する」が2割以上を占めている一方で、「ない」と回答する企業も2割弱にのぼっており、企業によって資金需要に差違のあることが分かる。また、研究開発資金については、36.4%の企業が「ない」と回答しており、他の目的と比較して資金需要が最も低い。

図1 今年度の資金需要(全産業、目的別)



()内は回答件数

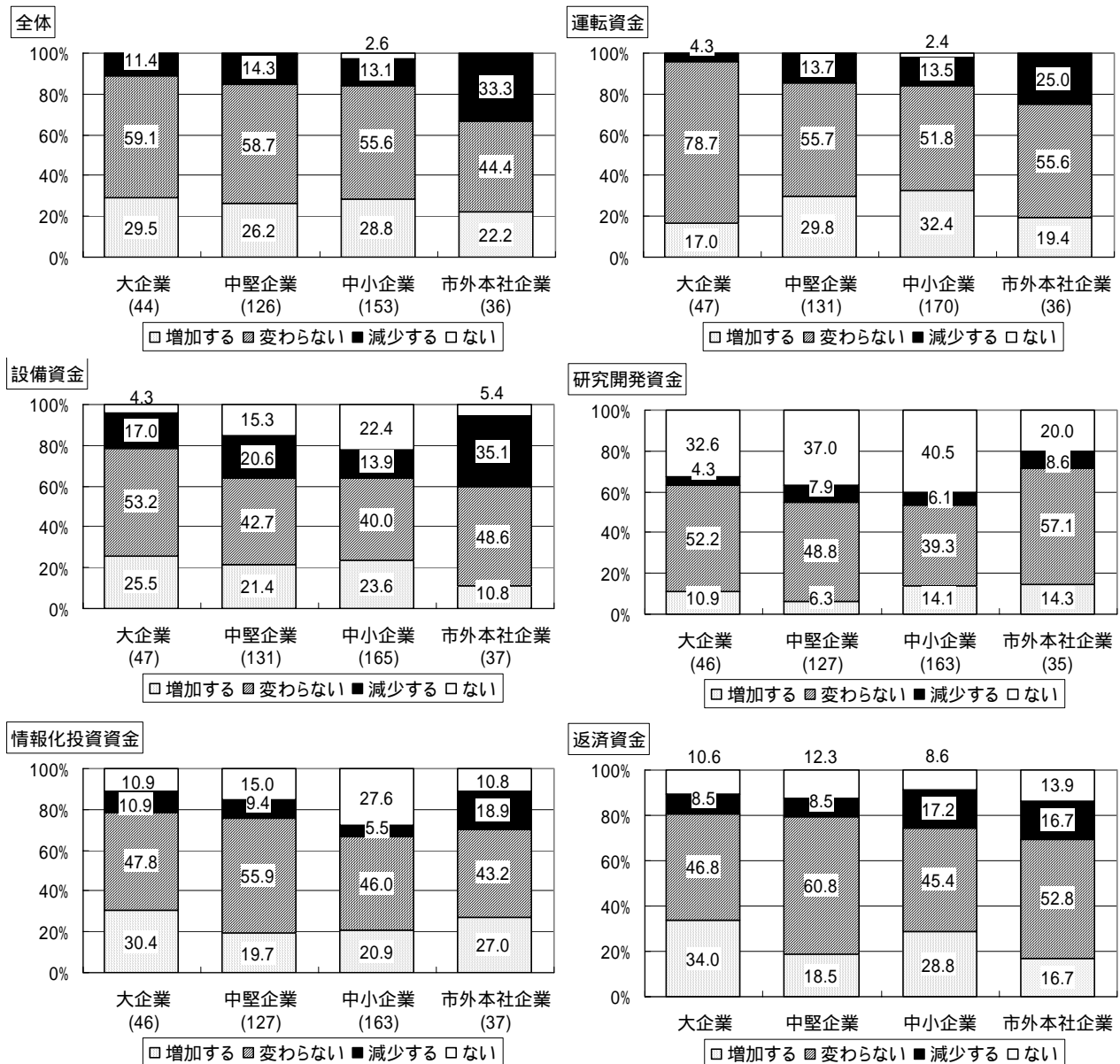
市内企業の資金需要の状況を規模別に見ると、全体では、大企業、中堅企業、中小企業ではそれほど大きな差異はみられず、「変わらない」という回答が5割以上を占めており、変化のあった企業では「増加する」が「減少する」を上回っている。しかし、市外本社企業では、「減少する」が「増加する」を上回っており、昨年度と比較して資金需要が減少している企業が多くなっている。

目的別では、運転資金については、中堅企業、中小企業では「増加する」が大企業、市外本社企業と比較して高くなっており、情報化投資資金については、逆に、大企業、市外本社企業で「増加する」が高い。

設備資金については、大企業、中堅企業、中小企業では、「増加する」が「減少する」を上回っており、昨年度と比較して投資需要を増加させている企業が目立ってきた一方で、中小企業、中堅企業では、「なし」という回答も多く、中堅・中小企業では、設備投資について企業間で前向きな企業との差が出ている。市外本社企業については、「減少する」が「増加する」を大きく上回っており、他の規模と比較して投資需要は低迷していることが分かる。

この他では、返済資金については、大企業、中小企業で「増加する」が高くなっており、研究開発資金では中小企業で、他の規模と比較すると「増加する」の回答率が高いが、「なし」と回答した企業も40.5%と最も多い。

図2 今年度の資金需要（規模別、目的別）

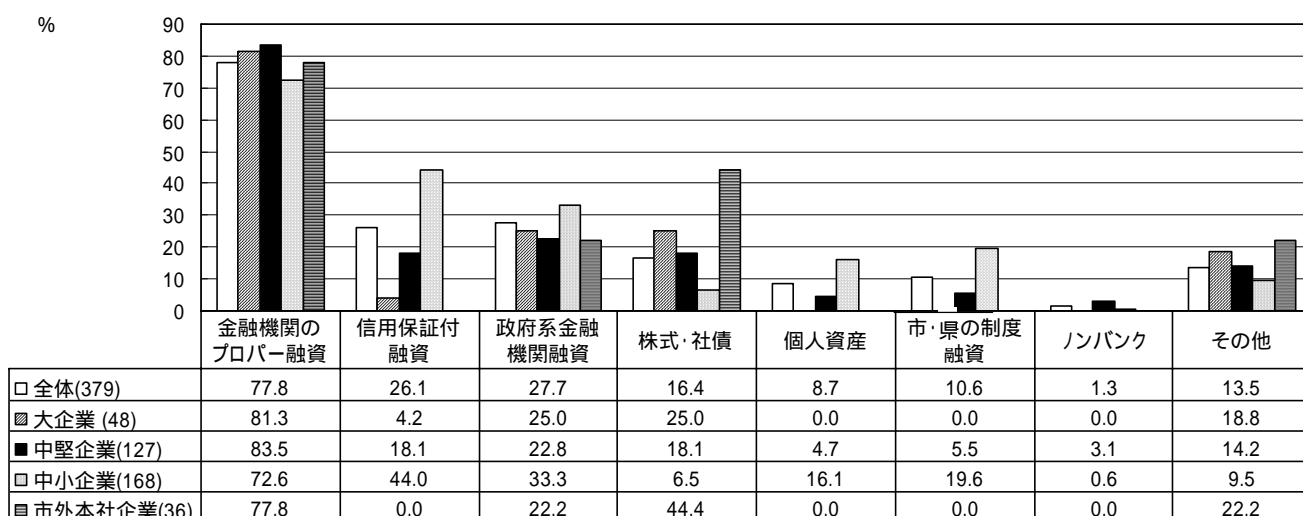


(2) 現在の資金調達方法

市内企業の現在の資金調達方法（利用しているもの全て）は、全体では「金融機関のプロパー融資」が8割近くと突出して回答率が高くなっており、これに「政府系金融機関融資(27.7%)」、「信用保証付融資」(26.1%)などが続いている。

規模別にみると、いずれの規模でも「金融機関のプロパー融資」の回答は突出して高い。しかし、中小企業では「金融機関のプロパー融資」の回答率がやや低い一方で、「信用保証付融資」が4割を超え、他の規模と比較して「信用保証付融資」の利用率が非常に高くなっている。この他では、「政府系金融機関融資」については、いずれの規模でも2～3割の回答となっており、規模によらず一定割合の企業に利用されていることが分かる。また、「株式・社債」による資金調達は規模が大きいほど利用割合が高いという傾向が見られ、大企業では25.0%、中堅企業では18.1%となっているのに対し、中小企業での利用は6.5%にとどまっている。

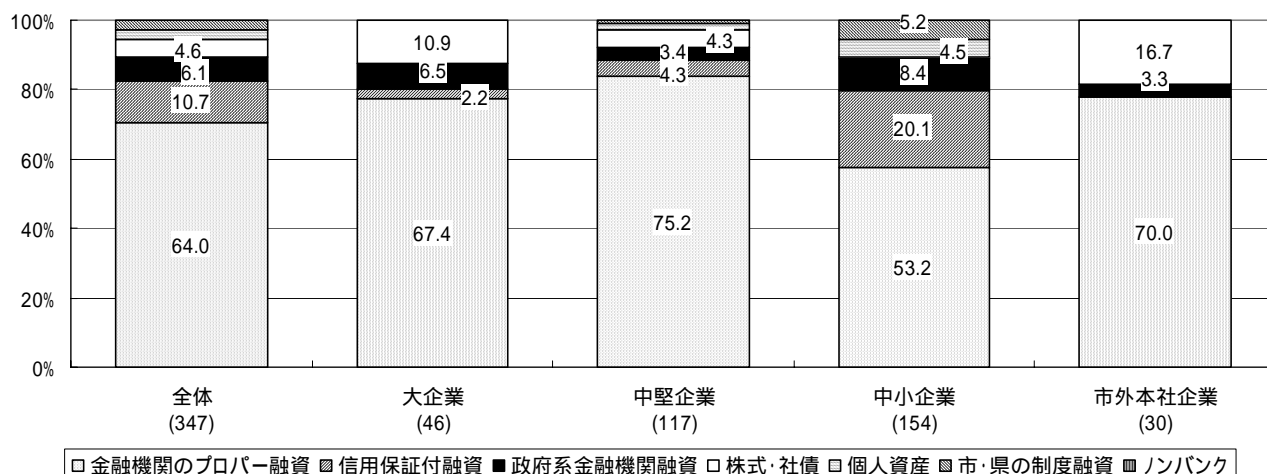
図3 資金調達方法：複数回答（規模別、目的別）



()内は回答件数

資金調達方法のうち最も割合の高い方法は、「金融機関のプロパー融資」がいずれの規模でも5割を超えており、規模を問わず、企業における主要な資金調達方法となっている。「金融機関のプロパー融資」は中堅企業で特に割合が高くなっており、中小企業は他の規模と比較して低いという特徴がみられる。また、中小企業では、「信用保証付融資」「政府系金融機関融資」が最も割合の高い資金調達の方法となっている企業の割合が他の規模と比較して高く、多様な資金調達手段を用いていることがうかがえる。

図4 資金調達方法：最も割合の高いもの（規模別、目的別）



()内は回答件数

(3) 資金繰りの状況

市内企業における現在の資金繰りの状況は、全体では「普通」が47.4%で最も高い回答となっており、この他では“厳しい”(「やや厳しい」「非常に厳しい」：以下同様)とする回答が“楽”(「やや楽」「非常に楽」：以下同様)という回答を5ポイント程度上回っている。規模別で見ると、規模が小さいほど“厳しい”とする回答が高くなっており、大企業では“厳しい”が10.4%となっているのに対して、中堅企業では26.0%、中小企業では37.6%に達しており、「非常に厳しい」とする企業も中小企業では15.6%となっている。ただし、大企業、中堅企業、中小企業では、“楽”と回答した企業も2～3割程度みられ、市内企業の資金繰りの状況は企業によって回答に差が見られる。特に、大企業では“楽”とする回答が“厳しい”とする回答を20ポイント近く上回っており、大企業の資金繰りは良好な状況にあると考えられる。

昨年度からの資金繰り状況の変化については、「変わらない」が57.3%に達している。変化のあった企業については“悪化”(「非常に悪化」「やや悪化」：以下同様)が“改善”(「非常に改善」「やや改善」：以下同様)を2ポイント程度上回っている。規模別では、規模が小さくなるほど“悪化”の割合が高くなっており、中小企業では“悪化”が3割近くに達している。“改善”と“悪化”の比較で見ると、大企業、中堅企業では、“改善”が“悪化”を上回っているのに対し、中小企業、市外本社企業では“悪化”が“改善”を上回っている。しかし、中小企業では、“改善”と回答した企業の割合も他の規模と比較して最も高くなっており、企業によって資金繰りの変化の状況には差のあることが分かる。

図5 資金繰りの状況(規模別)

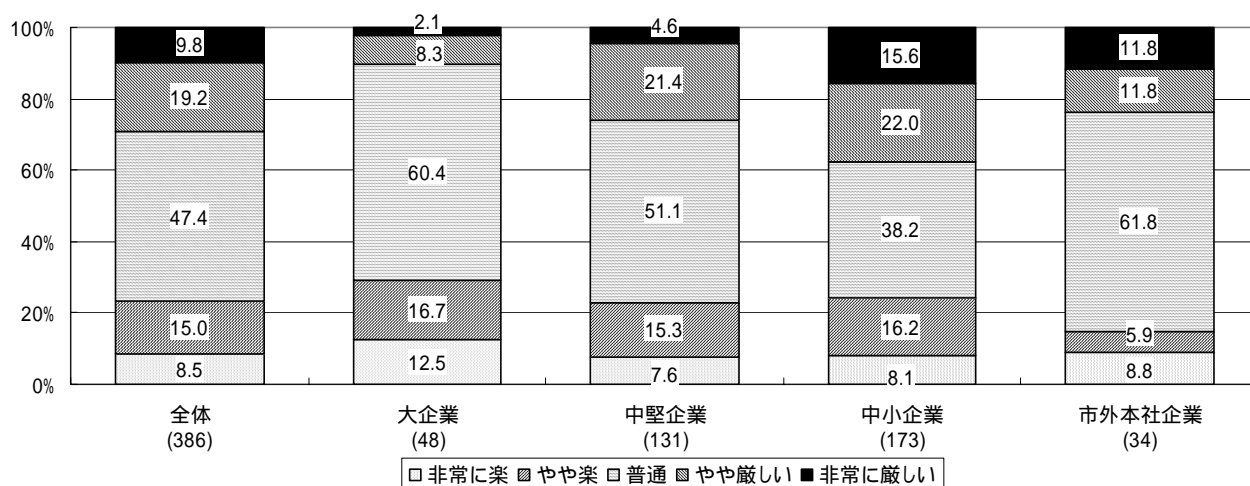
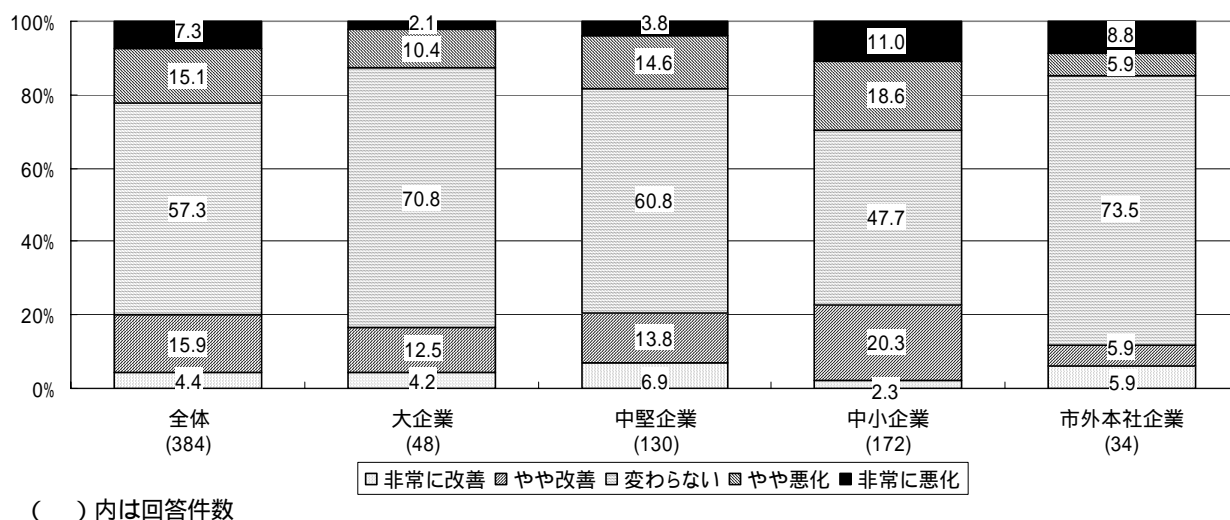


図6 資金繰りの変化/昨年度比較(規模別)

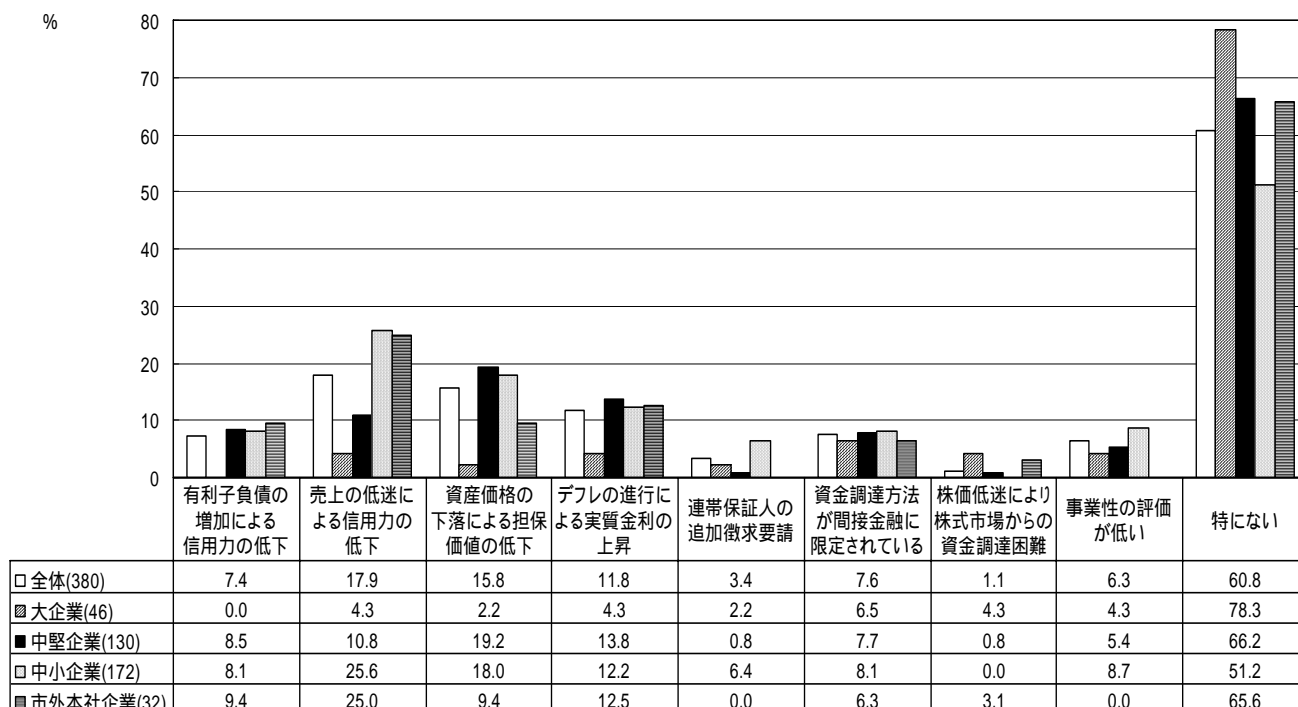


(4) 資金調達における現在の問題点

市内企業の資金調達における現在の問題点は、全体では「特にない」とする企業が60.8%に達している。具体的な問題点については回答が分散している傾向が見られるが、「売上の低迷による信用力の低下」(17.9%)、「資産価格の下落による担保価値の低下」(15.8%)、「デフレの進行による実質金利の上昇」(11.8%)等で回答率が高くなっており、デフレを伴った今回の不況が、市内企業の資金繰りに影響を与えていることが窺える。

規模別にみると、「特にない」とする回答は規模が小さくなるにつれて低くなっており、大企業では78.3%に達している一方で、中堅企業が66.2%、中小企業が51.2%と規模によって回答率には大きな差違が見られる。具体的な問題点としては、中堅企業では、「資産価格の下落による担保価値の低下」、中小企業では、「売上の低迷による信用力の低下」と「資産価格の下落による担保価値の低下」、市外本社企業では、「売上の低迷による信用力の低下」が他の規模と比較して高い回答率となっている。

図7 資金調達における現在の問題点：複数回答（規模別）



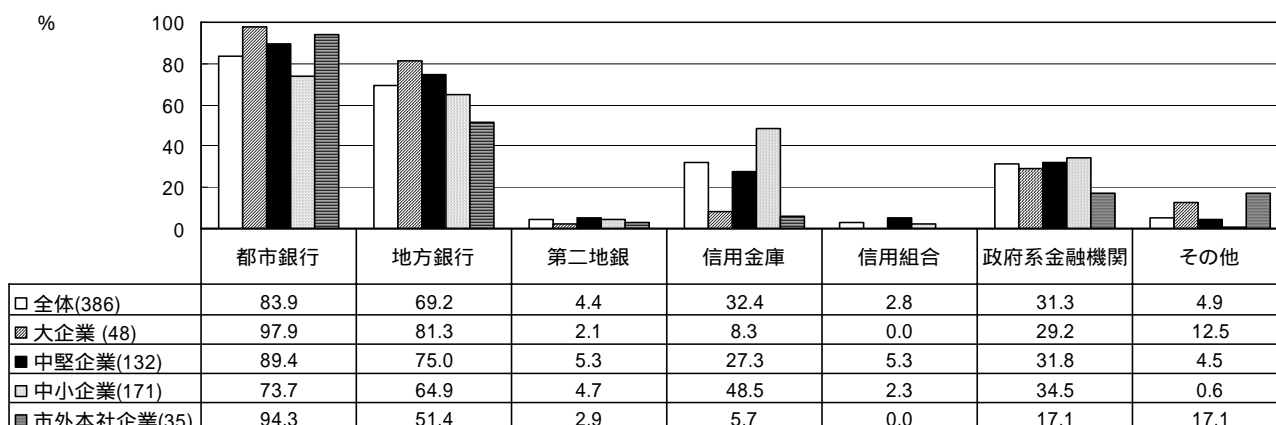
()は回答企業数

2. 金融機関について

(1) 利用している金融機関

市内企業が現在利用している金融機関（複数回答）は、全体では都市銀行が83.9%と最も高く、これに次ぐ地方銀行（69.2%）の2つに回答が集中している。この他では、信用金庫（32.4%）、政府系金融機関（31.3%）が3割程度で続いている。規模別にみると、都市銀行、地方銀行はいずれの規模においても利用率が高くなっているが、規模が大きいほど利用率が高いという傾向がみられ、大企業と中小企業では、利用率に20ポイント以上の差がある。信用金庫の利用率は規模別が小さいほど利用率が高くなっており、大企業が8.3%であるのに対し、中堅企業では27.3%、中小企業では48.5%と利用率は約5割に達している。また、政府系金融機関については規模による差はそれ程みられず、市外本社企業を除いてはいずれも3割前後の利用率となっている。

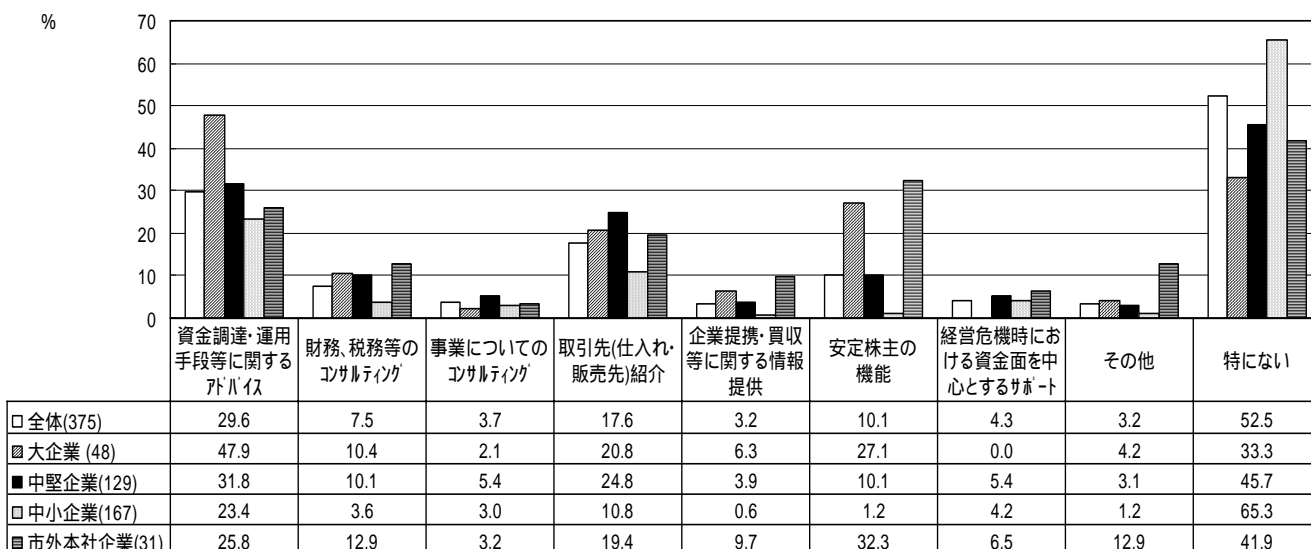
図8 利用している金融機関：複数回答（規模別）



(2) 取引金融機関から受けているサービス

融資以外に取引金融機関から受けているサービスは、全体では、「特にない」が52.5%で最も高く、「資金調達・運用手段等に関するアドバイス」（29.6%）、「取引先（仕入れ・販売先）紹介」（17.6%）が続いている。規模別では、規模が大きいほど「特にない」が低く、規模が大きい企業ほど融資以外のサービスを金融機関から受けている割合が高い。個別内容を見ると、大企業では「資金調達・運用手段等に関するアドバイス」、「安定株主の機能」で他の規模と比較して回答率が高くなっており、中堅企業では「取引先（仕入れ・販売先）紹介」が高い回答となっている。また、中小企業は「特にない」を除くいずれの項目についても、他の規模と比較して回答率が低く、金融機関との取引は融資が中心であることが分かる。

図9 取引金融機関から受けているサービス：複数回答（規模別）

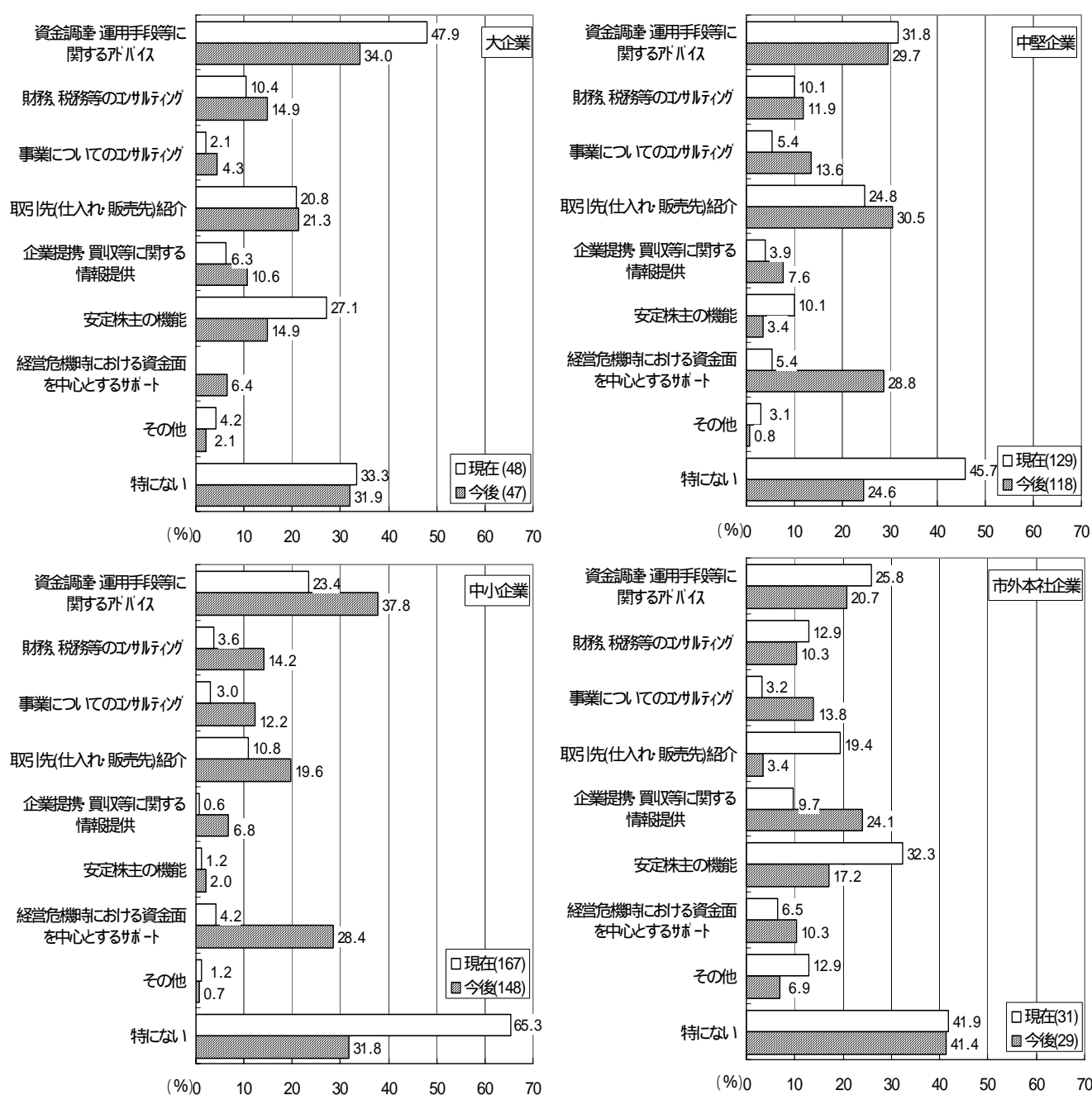


()内は回答件数

今後、金融機関に期待する機能（2つまで回答）について規模別にみると、中堅企業、中小企業では、「特でない」が現在と比較して大きく低下しており、中堅・中小企業は、現在以上に金融機関に対して融資以外の様々なサービスの提供を期待していることが分かる。特に、中小企業においては、ほとんどのサービスについて現在よりも今後の方が回答率が高くなっており、金融機関に対しての期待が強くなっている。個別のサービスでは、「経営危機時における資金面を中心とするサポート」が現状ではすべての規模でほとんど実績が見られないが、今後については、中堅企業、中小企業では3割近い企業があげており、特に金融機関への期待が大きい項目となっている。また、「資金調達・運用手段に関するアドバイス」は多くの企業で今後も望まれているが、とりわけ中小企業では特に多くの回答となっている。

また、大企業では「財務、税務等のコンサルティング」、「企業提携・買収等に関する情報提供」、市外本社企業では、「事業についてのコンサルティング」、「企業提携・買収等に関する情報提供」などが、現在と比較して、今後の回答率が高くなっているサービスとしてあげられている。

図 10 今後、金融機関に期待する機能：2つまで（規模別）



「現在」は図 9 の再掲。() は回答件数。

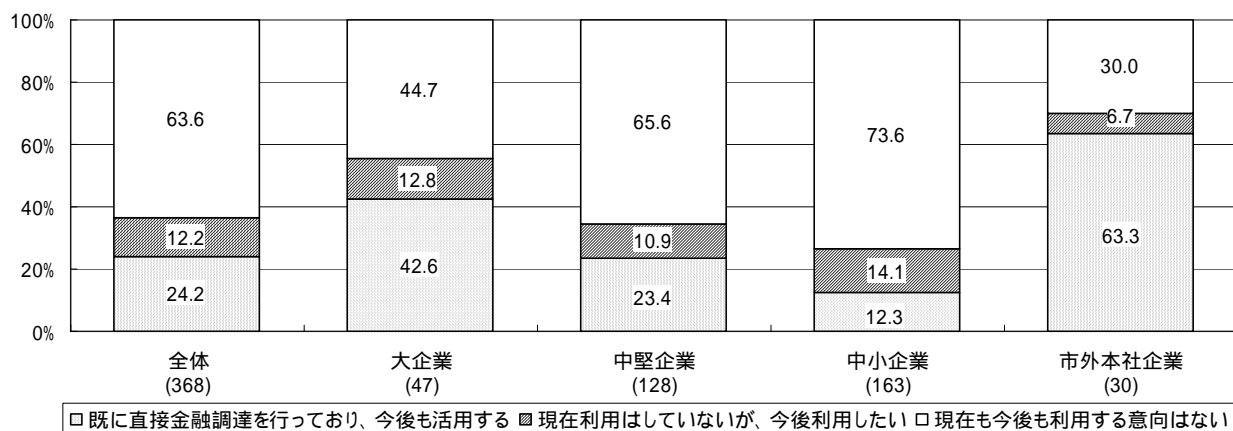
3. 直接金融について

(1) 直接金融による資金調達の方針

市内企業における直接金融による資金調達の方針は、全体では「現在も今後も利用する意向はない」が63.6%を占めており、次いで「既に直接金融調達を行っており、今後も活用する」が24.2%、「現在は利用していないが、今後利用したい」は12.2%にとどまっている。

規模別では、規模が大きいほど「既に直接金融調達を行っており、今後も活用する」の割合が高く、市外本社企業では63.3%、大企業では42.6%にのぼっているのに対して、中堅企業では23.4%、中小企業では12.3%となっており、直接金融の現状の利用については規模による差が大きい。しかし、今後の利用意向については、「現在は利用していないが、今後利用したい」は、いずれの規模においても10~15%で規模による違いはほとんどなく、むしろ中小企業が14.1%と最も利用意向が高い。また、「現在も今後も利用する意向はない」は、規模が小さくなるほど高いが、大企業でも44.7%にのぼっており、これは「既に直接金融を調達を行っており、今後も活用する」(42.6%)よりも高くなっている。

図 11 直接金融による資金調達の方針（規模別）



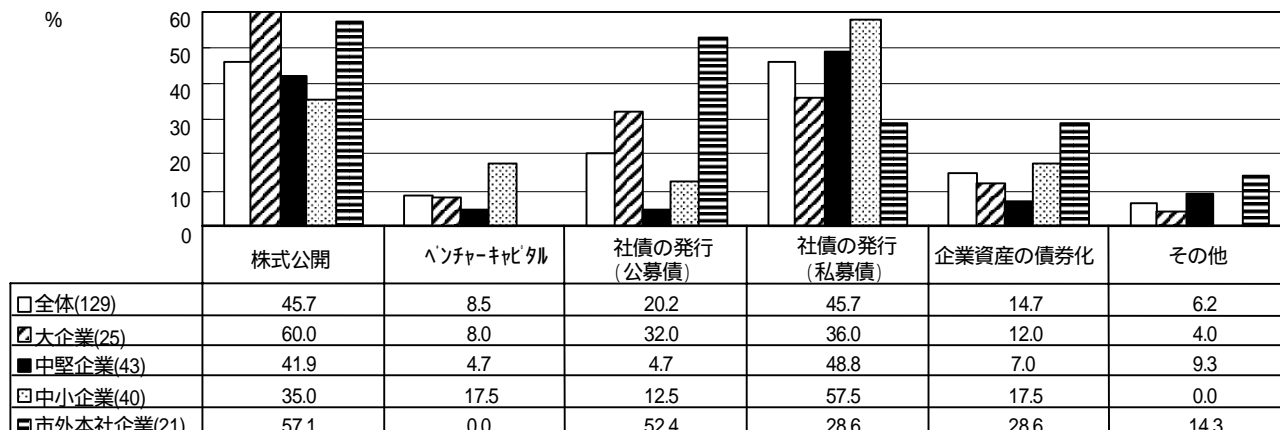
()内は回答件数

(2) 利用している（興味のある）直接金融

現在直接金融を利用している、あるいは利用したいと回答した企業の、現在利用している（興味のある）直接金融の種類は、全体では「株式公開」と「社債の発行（私募債）」がいずれも45.7%で最も高い回答となっており、以下、「社債の発行（公募債）」(20.2%)、「企業資産の債券化」(14.7%)が続いている。

規模別では、「株式公開」が規模が大きいほど回答率が高くなっているのに対して、「社債の発行（私募債）」は規模が小さいほど回答率が高くなっており、規模によって、利用している（興味のある）直接金融は異なっている。

図 12 利用している（興味のある）直接金融（規模別）：2つまで



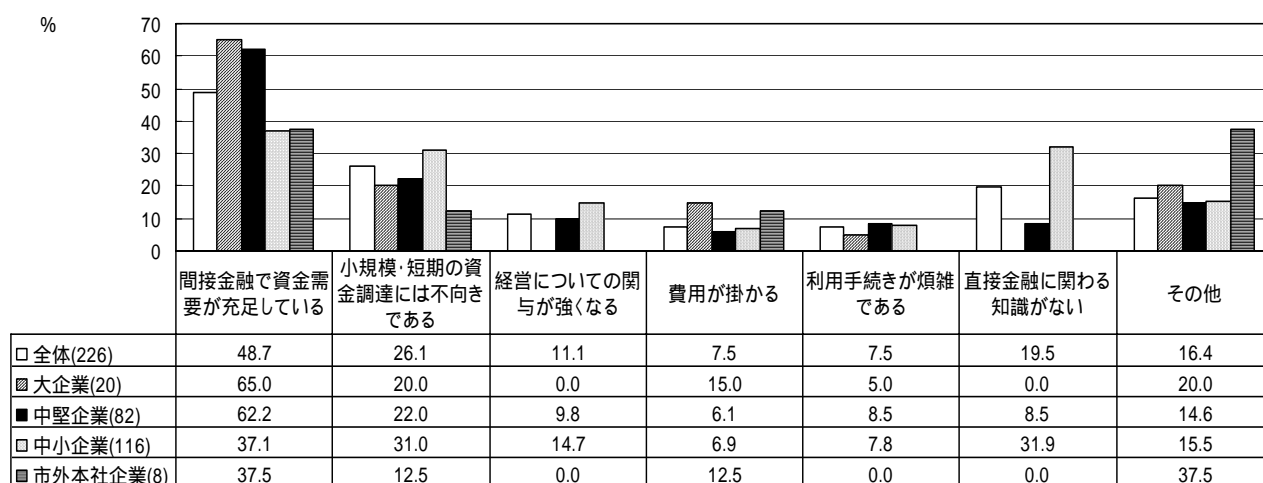
()内は回答件数

(3) 直接金融を利用しない理由

直接金融を「現在も今後も利用する意向はない」と回答した企業の「利用しない」理由としては、全体では、「間接金融で資金需要が充足している」が48.7%で最も高く、「小規模・短期の資金調達には不向きである」(26.1%)、「直接金融に関わる知識がない」(19.5%)と続いている。

規模別にみると、「間接金融で資金需要が充足している」は大企業、中堅企業で6割以上に達している一方で、中小企業、市外本社企業ではともに4割弱の回答となっており、中小企業、市外本社企業では、間接金融で満足しているために直接金融を利用していないという回答は低いことが分かる。また、中小企業では、「直接金融に関わる知識がない」の回答率が、他の規模と比較して非常に高くなっており、必要性の観点からの判断だけではなく、直接金融に関する知識不足も直接金融を利用しない理由のひとつとなっている。

図 13 直接金融を利用しない理由(規模別): 2つまで



()内は回答件数